

厚生労働省北海道労働局発表
平成31年2月19日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 板倉 満
地方産業安全専門官 龍瀧 良之
代表電話：011-709-2311（内線 3553）
直通電話：011-788-6371

報道関係者 各位

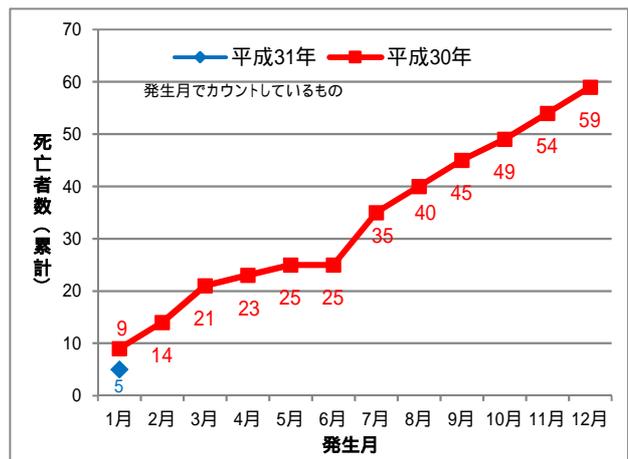
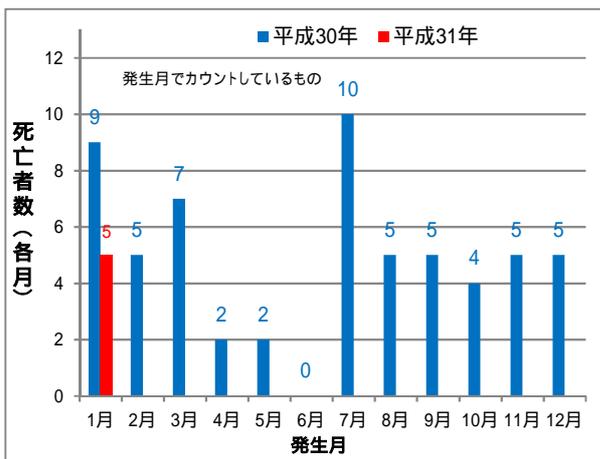
死亡労働災害は前年同期比4人減少 死傷労働災害は前年同期比4.5%増加

- 平成31年の北海道内の労働災害発生状況（平成31年1月末現在速報値） -

北海道労働局（局長 福士 宣）は、平成31年の労働災害発生状況（平成31年1月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

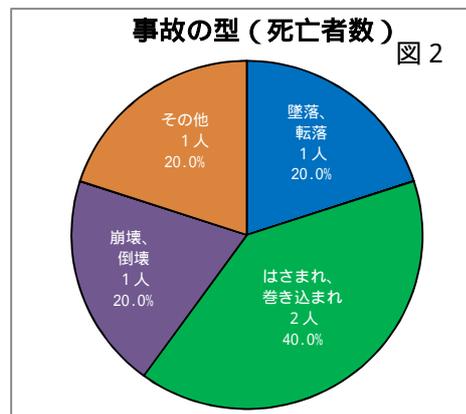
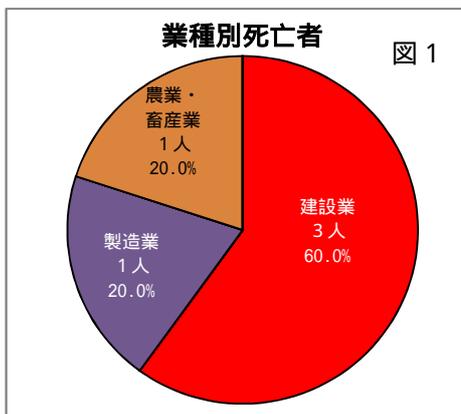
1 労働災害による死亡者数（1月）

平成31年1月末現在の道内の労働災害による死亡者数は、5人と前年同期比で4人の減少となりました。



(1) 業種別の状況【図1】、【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が3人（全体の60%、前年同期比2人増）、「製造業」が1人（全体の20%、前年同期比1人減）、「農業・畜産業」が1人（全体の20%、前年同期比1人減）となりました。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「はさまれ、巻き込まれ」が2人(全体の40.0%)、「墜落、転落」が1人(全体の20.0%)、「崩壊、倒壊」が1人(全体の20.0%)、「その他」が1人(全体の20.0%)となっています。「その他」は、車両系木材伐出機械等である木材グラップル機とともに転倒したものであり、「転倒」となっています。

2 労働災害による死傷者数(1月)

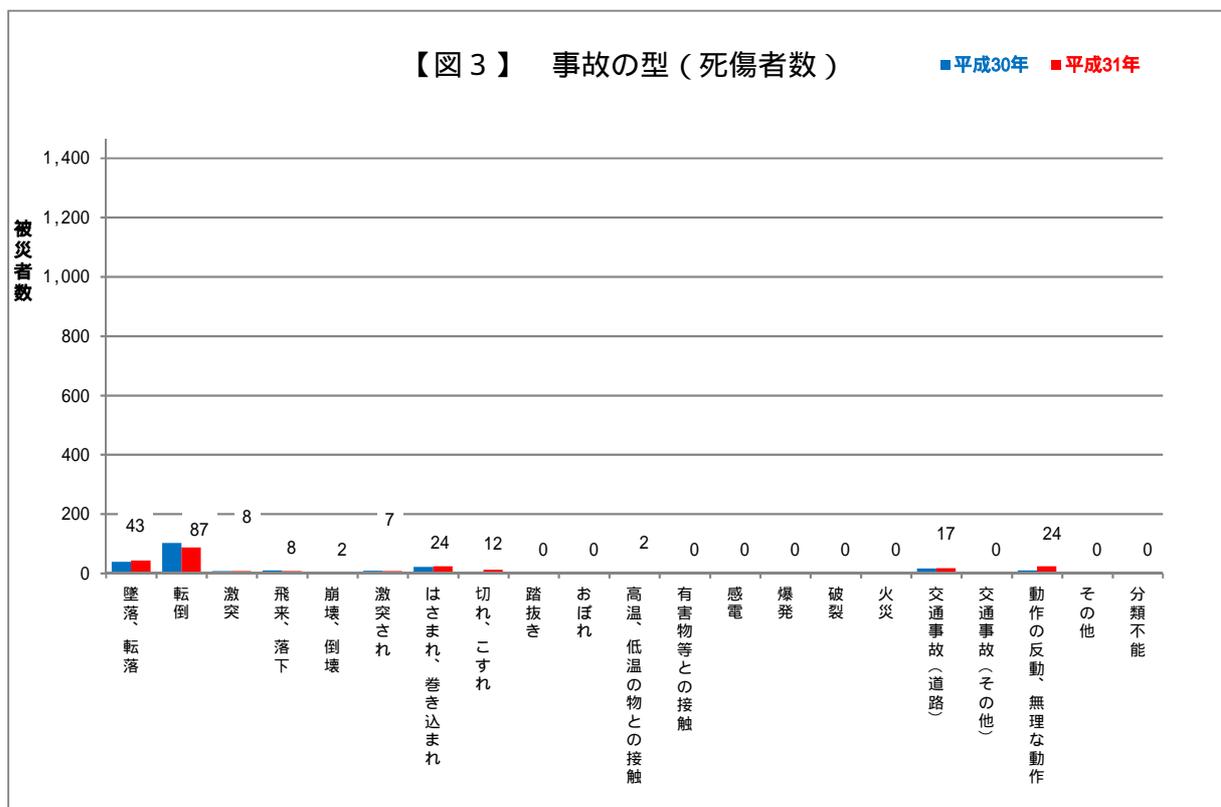
平成31年における道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、234人と、前年比10人増(4.5%増)となりました。

(1) 業種別の状況【資料4】

業種別に見ると、「製造業」が41人(全体の17.5%、前年比7人減)と最も多く、次いで「建設業」が36人(全体の15.4%、前年比10人増)、「陸上貨物運送事業」が35人(全体の15.0%、前年比5人増)、「商業」が28人(全体の12.0%、前年比4人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料5】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が87人(全体の37.2%)で最も多く、次いで「墜落、転落」が43人(全体の18.4%)、「動作の反動・無理な動作」が24人(全体の10.3%)、「はさまれ、巻き込まれ」が24人(全体の10.3%)、「交通事故(道路)」が17人(全体の7.3%)、「切れ・こすれ」が12人(全体の5.1%)の順となっています。



3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、以下の取組を推進しています。

- (1) 「冬季労働災害防止運動」
(取組期間：平成 3 0 年 1 2 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日)
- (2) 「北海道冬季災害ゼロてんとう防止運動」
(取組期間：平成 3 0 年 1 2 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

【添付資料番号】(すべて平成 3 1 年 1 月末現在速報値です。)

- 1 平成 3 1 年における死亡災害発生状況
- 2 平成 3 1 年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
- 3 平成 3 1 年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 平成 3 1 年 業種別労働災害発生状況(その 1、その 2)
- 5 平成 3 1 年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 平成 3 1 年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 平成 3 1 年 死亡労働災害の概要(平成 3 1 年 1 月把握分)

平成31年における死亡災害発生状況 [速報]

平成31年1月1日～平成31年1月31日

北海道労働局

業種	平成31年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	5 (0)	100.0	9 (2)	100.0	-4	-44.4	-2	-28.6
製造業	1 (0)	20.0	2 (0)	22.2	-1	-50.0	-1	-50.0
鉱業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
建設業	3 (0)	60.0	1 (0)	11.1	2	200.0	2	200.0
交通運輸事業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
陸上貨物運送事業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
港湾運送業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
林業	0 (0)	0.0	1 (0)	11.1	-1	-100.0	-1	-100.0
その他の事業	1 (0)	20.0	5 (2)	55.6	-4	-80.0	-2	-66.7

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成31年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成31年1月1日～平成31年1月31日

北海道労働局

業 種	平 成 31 年		平 成 30 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	1 (0)	100.0	5 (2)	100.0	-4	-80.0	-2	-66.7
小売業	0 (0)	0.0	1 (1)	20.0	-1	-100.0	0	-
医療保健業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
社会福祉施設	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
ビルメンテナンス業	0 (0)	0.0	1 (0)	20.0	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
警備業	0 (0)	0.0	1 (1)	20.0	-1	-100.0	0	-
農業・畜産業	1 (0)	100.0	2 (0)	40.0	-1	-50.0	-1	-50.0
水産業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
その他	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～平成31年1月31日

北海道労働局

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	5	229	234	9	215	224	10	4.5	100.0	59	6,438	6,497
製造業	1	40	41	2	46	48	-7	-14.6	17.5	9	1,146	1,155
食料品		23	23	2	25	27	-4	-14.8	9.8	3	590	593
木材・家具		3	3		3	3			1.3	1	114	115
紙・印刷											28	28
窯業・土石		1	1		3	3	-2	-66.7	0.4	2	46	48
金属・機械	1	5	6		9	9	-3	-33.3	2.6	2	186	188
その他		8	8		6	6	2	33.3	3.4	1	182	183
鉱業											3	3
土石採取業		1	1				1		0.4		18	18
建設業	3	33	36	1	25	26	10	38.5	15.4	17	914	931
土木工事業	2	12	14	1	10	11	3	27.3	6.0	9	319	328
建築工事業		14	14		8	8	6	75.0	6.0	5	354	359
木造建築業	1	2	3		2	2	1	50.0	1.3	1	122	123
その他		5	5		5	5			2.1	2	119	121
交通運輸事業		17	17		15	15	2	13.3	7.3		232	232
陸上貨物運送事業		35	35		30	30	5	16.7	15.0	10	790	800
道路貨物運送		35	35		30	30	5	16.7	15.0	10	748	758
陸上貨物取扱											42	42
港湾運送業		1	1				1		0.4		13	13
林業		3	3	1	1	2	1	50.0	1.3	6	83	89
水産業		1	1		1	1			0.4		106	106
商業		28	28	1	31	32	-4	-12.5	12.0	7	967	974
清掃・と畜業		13	13	1	13	14	-1	-7.1	5.6	3	353	356
上記以外の事業	1	57	58	3	53	56	2	3.6	24.8	7	1,813	1,820

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による
同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～平成31年1月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		1	1	1	1	2	-1	-50.0	0.4	2	105	107
畜産業	1	8	9	1	7	8	1	12.5	3.8	1	254	255
金融・広告業		1	1				1		0.4		56	56
映画・演劇業											5	5
通信業		17	17		14	14	3	21.4	7.3		159	159
教育・研究業		3	3		2	2	1	50.0	1.3		45	45
保健衛生業		12	12		11	11	1	9.1	5.1		554	554
接客娯楽業		7	7		11	11	-4	-36.4	3.0	1	374	375
その他の事業		8	8	1	7	8			3.4	3	261	264
合計	1	57	58	3	53	56	2	3.6	24.8	7	1,813	1,820

「第三次産業」の内訳

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		28	28	1	31	32	-4	-12.5	12.0	7	967	974
うち 小売業		25	25	1	27	28	-3	-10.7	10.7	6	799	805
金融・広告業		1	1				1		0.4		56	56
映画・演劇業											5	5
通信業		17	17		14	14	3	21.4	7.3		159	159
教育・研究業		3	3		2	2	1	50.0	1.3		45	45
保健・衛生業		12	12		11	11	1	9.1	5.1		554	554
うち 社会福祉施設		12	12		7	7	5	71.4	5.1		402	402
うち 医療保健業					4	4	-4	-100.0			134	134
接客・娯楽業		7	7		11	11	-4	-36.4	3.0	1	374	375
うち 飲食店		3	3		1	1	2	200.0	1.3		149	149
うち 旅館業		3	3		5	5	-2	-40.0	1.3		103	103
うち ゴルフ場										1	59	60
清掃・と畜業		13	13	1	13	14	-1	-7.1	5.6	3	353	356
その他の事業		8	8	1	7	8			3.4	3	261	264
うち 警備業		5	5	1		1	4	400.0	2.1	2	55	57
合計		89	89	3	89	92	-3	-3.3	38.0	14	2,774	2,788

平成31年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成31年1月1日～平成31年1月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号										北海道労働局																				
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99							
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業	計	原動機	動力機	木材加工機	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・竈等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能			
1 墜落・転落	4		1	12	10	3					13	43				2				2	7	2														1	3				
2 転倒	13				8	9	5		1	1	50	87				1			1									1	4	1	37				1	39		1			
3 激突				1	2	1					1	3	8			2														3	1	1					1				
4 飛来・落下	3			2	1					1	1	8																		3	1			2	1	1					
5 崩壊・倒壊	1			1								2				1															1										
6 激突され	5										2	7						1		2	2															1		1			
7 はさまれ・巻き込まれ	4			6	4	2				1	7	24				3		3	1	2	7							2	1						4	1					
8 切れ・こすれ	5										7	12			2			1																	1						
9 踏抜き																																									
10 おぼれ																																									
11 高温・低温の物との接触	2											2									1																	1			
12 有害物等との接触																																									
13 感電																																									
14 爆発																																									
15 破裂																																									
16 火災																																									
17 交通事故(道路)	1			4	3	3					6	17									6	10															1				
18 交通事故(その他)																																									
19 動作の反動・無理な動作	3			2	6	3					10	24			1						2								1	1						7		2	7		3
90 その他																																									
99 分類不能																																									
合計	41		1	36	35	17			1	3	1	99	234			3	9		5	2	7	25	12													3	9	53		5	

死亡労働災害の概要(1月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
31	1	16時台	製鉄・製鋼・ 圧延業	100人以上 299人	巻き込まれ、 はさまれ	動力クレーン等 2 1 1	被災者は、製鋼工場内において同僚2名とともに天井クレーンを用いてスラグ(鉱石)の搬出作業を行っていたとき、約8tのスラグの入った鉄製バック(約5t)にワイヤロープを2点掛けし天井クレーンで吊り上げたところ、鉄製バックが横に振れたため、同バックと別の鉄製バックの間にはさまれたもの。
31	1	21時台	畜産業	10人以上 29人	巻き込まれ、 はさまれ	動力運搬機 2 2 4	被災者は、牛舎内において除糞作業に従事していたところ、糞尿を流し込む溝(幅40cm、深さ40cm)に設けられている金属製のスクリーコンベア(径30cm)に右半身を巻き込まれている状態で発見されたもの。
31	1	11時台	土木工事業	10人以上 29人	崩壊、 倒壊	仮設物、 建築物、 構築物 4 1 8	被災者は、のり面の補修工事現場において、クレーン作業を一時中断して運転席から降りて待機していたところ、コンクリート擁壁に仮置きしていた重量約2.1tの削孔機が倒れ、同削孔機とエアコンプレッサにはさまれたもの。
31	1	10時台	建築工事業	10人未満	墜落、 転落	仮設物、 建築物、 構築物 4 1 5	被災者は、木造2階建て住宅の新築工事現場において、高さ約5.8mの屋根の梁(幅10cm)の上で母屋材を配置していたところ、1階床(木板)に墜落したものの。
31	1	11時台	土木工事業	10人以上 29人	転倒	車両系木材 伐出機械等 1 7 1	被災者は、木材グラップル機を操作して工事現場の伐開に伴い発生した枝条の集積作業をしていたところ、同機械がバランスを崩して転倒したため、運転席右側の窓を破って外に投げ出され、ブームとキャビンの間にはさまれた状態で発見されたもの。